

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	収納に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

善通寺市は、収納に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを低減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

香川県善通寺市長

公表日

令和4年12月21日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	収納に関する事務
②事務の概要	地方税法に基づき、市税・都市計画税・国民健康保険税・介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納に関して、以下の事務を行う。 ※滞納に関する事務は行わない。 ①賦課業務より受領した賦課情報、更正情報を基に調定情報を管理する。 ②納付・納入義務者(以下、納税義務者等という。)からの入金情報を消込処理を行い収納情報を管理する。 ③口座振替依頼情報の作成、口座振替結果情報の消込を行い口座振替状況を管理する。 ④過誤納が発生した収納情報に対し、還付充当処理を行う。 ⑤納期限までに完納しない納税義務者等に対し、督促状及び催告書等の発送を行う。 ⑥証明書の発行及び納付書の再発行等の窓口業務を行う。 ⑦会計年度内の調定・収納情報を基に年次決算を行い、滞納繰越処理及び不納欠損処理を行う。
③システムの名称	1. Acrocity総合収納管理 2. MICJET番号連携サーバー 3. 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
収納情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号) ・第9条第1項 別表第1の16の項(市税, 都市計画税, 国民健康保険税) ・第9条第1項 別表第1の59の項(後期高齢者医療保険料) ・第9条第1項 別表第1の68の項(介護保険料) 2. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) ・第16条(市税, 都市計画税, 国民健康保険税) ・第46条(後期高齢者医療保険料) ・第50条(介護保険料) 3. 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第9条 4. 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則(令和3年デジタル庁令第10号) ・第2条第7号(市税, 都市計画税, 国民健康保険税) ・第2条第25号(後期高齢者医療保険料) ・第2条第31号(介護保険料)
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号) ・第19条第1号、第8号(別表第2)、第9号
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民生活部 税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	善通寺市 市民生活部 税務課 〒765-8503 香川県善通寺市文京町二丁目1番1号 0877-63-6305
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	善通寺市 市民生活部 税務課 〒765-8503 香川県善通寺市文京町二丁目1番1号 0877-63-6305

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年12月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年12月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	様式に「IVリスク対策」を追加	—	評価書のとおり		様式の変更による
	様式の変更（Ⅰ－５－②評価実施機関における担当部署②所属長→所属長の役職名）	税務課長 光家利春	税務課長		様式の変更による
令和3年9月1日	Ⅰ 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）（平成25年法律第27号） ・第19条第1号、第7号（別表第2）、第8号	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）（平成25年法律第27号） ・第19条第1号、第8号（別表第2）、第9号		番号法の一部改正（令和3年9月1日施行）に伴うもの
令和4年12月21日	Ⅰ 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	Acrocity総合収納管理	1. Acrocity総合収納管理 2. MICJET番号連携サーバー 3. 中間サーバー	事後	評価書の見直しによる記載内容の修正
令和4年12月21日	Ⅰ 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	1. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）（平成25年法律第27号） ・第9条第1項 別表第1の16の項（市税，都市計画税，国民健康保険税） ・第9条第1項 別表第1の59の項（後期高齢者医療保険料） ・第9条第1項 別表第1の68の項（介護保険料） 2. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号） ・第16条（市税，都市計画税，国民健康保険税） ・第46条（後期高齢者医療保険料） ・第50条（介護保険料）	1. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）（平成25年法律第27号） ・第9条第1項 別表第1の16の項（市税，都市計画税，国民健康保険税） ・第9条第1項 別表第1の59の項（後期高齢者医療保険料） ・第9条第1項 別表第1の68の項（介護保険料） 2. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号） ・第16条（市税，都市計画税，国民健康保険税） ・第46条（後期高齢者医療保険料） ・第50条（介護保険料） 3. 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年法律第38号）第9条 4. 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則（令和3年デジタル庁令第10号） ・第2条第7号（市税，都市計画税，国民健康保険税） ・第2条第25号（後期高齢者医療保険料） ・第2条第31号（介護保険料）	事前	公金受取口座の運用開始に伴うもの
令和4年12月21日	Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和1年6月10日 時点	令和4年12月1日 時点	事後	時点修正
令和4年12月21日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和1年6月10日 時点	令和4年12月1日 時点	事後	時点修正